

[3]建設業法施行規則別記様式第25の11 別紙1 (20002帳票)

工事種類別完成工事高/工事種類別元請完成工事高

記載要領

- 1 □ □ □ □ で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように数字を記入すること。例えば□ □ 1 2のように右詰めで記入すること。
- 2 3 1「審査対象事業年度」の欄は、次の例により記入すること。
- (1)12か月ごとに決算を完結した場合
- (例)平成15年4月1日から平成16年3月31日までの事業年度について申請する場合
自平成15年04月 ～ 至平成16年03月
- (2)6か月ごとに決算を完結した場合
- (例)平成15年10月1日から平成16年3月31日までの事業年度について申請する場合
自平成15年04月 ～ 至平成16年03月
- (3)商業登記法（昭和38年法律第125号）の規定に基づく組織変更の登記後最初の事業年度その他12か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合
- (例1)合名会社から株式会社への組織変更に伴い平成15年10月1日に当該組織変更の登記を行つた場合で平成16年3月31日に終了した事業年度について申請するとき
自平成15年04月 ～ 至平成16年03月
- (例2)申請に係る事業年度の直前の事業年度が平成15年3月31日に終了した場合で事業年度の変更により平成15年12月31日に終了した事業年度について申請するとき
自平成15年01月 ～ 至平成15年12月
- (4)事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合
- (例)平成15年10月1日に会社を新たに設立した場合で平成16年3月31日に終了した最初の事業年度について申請するとき
自平成15年10月 ～ 至平成16年03月
- (5)事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合
- (例)平成15年10月1日に会社を新たに設立した場合で最初の事業年度の終了の日（平成16年3月31日）より前の日（平成15年11月1日）に申請するとき
自平成15年10月 ～ 至平成00年00月
- 3 3 1「審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度」の欄は、「審査対象事業年度」の欄に記入した期間の直前の審査対象事業年度の期間を2の例により記入すること。
- ただし、審査対象事業年度及び審査対象事業年度の直前2年の審査対象事業年度の完成工事高及び元請完成工事高について申請する場合にあつては、直前2年の各審査対象事業年度の期間を2の例により記入し、下欄に直前2年の各審査対象事業年度の期間をそれぞれ記入すること。
- 4 3 2「業種コード」の欄は、次のコード表により該当する工事の種類に応じ、該当するコードをカラムに記入すること。

なお、「土木一式工事」について記入した場合においてはその次の「業種コード」の欄は「プレストレストコンクリート工事」のコード「011」を記入し、「完成工事高」の欄には「土木一式工事」の完成工事高のうち「プレストレストコンクリート工事」に係るものを記入することとし、当該工事に係る実績がない場合においてはカラムに「0」を記入すること。また、「元請完成工事高」の欄には「土木一式工事」の元請完成工事高のうち「プレストレストコンクリート工事」に係るものを記入することとし、当該工事に係る実績がない場合においてはカラムに「0」を記入すること。同様に、「とび・土工・コンクリート工事」に記入した場合においては「業種コード」の欄に「法面処理工事」のコード「051」を記入し、「鋼構造物工事」に記入した場合においては「業種コード」の欄に「鋼橋上部工事」のコード「111」を記入し、それぞれの工事に係る完成工事高及び元請完成工事高を記入すること。

「完成工事高」の欄は、3 1で記入した各審査対象事業年度ごとに完成工事高を記入すること。また、「元請完成工事高」の欄においても同様に、各審査対象事業年度ごとに元請完成工事高を記入すること。

ただし、審査対象事業年度及び審査対象事業年度の直前2年の審査対象事業年度について申請する場合にあつては、完成工事高においては審査対象事業年度の直前2年の各審査対象事業年度の完成工事高の合計を2で除した数値を記入し、「完成工事高計算表」に直前2年の審査対象事業年度ごとに完成工事高を記載すること。同様に、元請完成工事高においても審査対象事業年度の直前2年の各審査対象事業年度の元請完成工事高の合計を2で除した数値を記入し、「元請完成工事高計算表」に直前2年の審査対象事業年度ごとに元請完成工事高を記載すること。

コード	工事の種類	コード	工事の種類	コード	工事の種類
010	土木一式工事	100	タイル・れんが・ブロック工事	200	機械器具設置工事
011	プレストレストコンクリート工事	110	鋼構造物工事	210	熱絶縁工事
020	建築一式工事	111	鋼橋上部工事	220	電気通信工事
030	大工工事	120	鉄筋工事	230	造園工事
040	左官工事	130	ほ装工事	240	さく井工事
050	とび・土工・コンクリート工事	140	しゅんせつ工事	250	建具工事
051	法面処理工事	150	板金工事	260	水道施設工事
060	石工事	160	ガラス工事	270	消防施設工事

070	屋 根 工 事	170	塗 装 工 事	280	清 掃 施 設 工 事
080	電 気 工 事	180	防 水 工 事		
090	管 工 事	190	内 装 仕 上 工 事		

5 [3] [3]「その他工事」の欄は、審査対象建設業以外の建設業に係る建設工事の完成工事高及び元請完成工事高をそれぞれ記入すること。

6 [3] [4]「合計」の欄は、完成工事高においては、[3] [2]及び[3] [3]に記入した完成工事高の合計を記入すること。同様に、元請完成工事高においては、元請完成工事高の合計を記入すること。

7 この表は審査対象建設業に係る4のコード表中の工事の種類4つごとに作成すること。この場合、「その他工事」及び「合計」は最後の用紙のみに記入すること。また、用紙ごとに、契約後V E（施工段階で施工方法等の技術提案を受け付ける方式をいう。以下同じ。）に係る工事の完成工事高について、契約後V Eによる縮減変更前の契約額で評価をする特例の利用の有無について記入すること。

8 記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。

ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。この場合、カラムに数字を記入するに当たっては、例えば□, □ □ [1], [2] [3] [4], [0] [0] [0]のように、百万円未満の単位に該当するカラムに「0」を記入すること。

〔４〕 工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高の記載例

1) 12ヶ月決算の場合

(例) 計算基準の区分において「2年平均」を選択した場合

審査基準日 平成19年9月30日

	完成工事高	元請完成工事高
平成18年10月～平成19年9月(12ヶ月)	5,000,000円、	3,000,000円(内)
平成17年10月～平成18年9月(12ヶ月)	7,000,000円、	5,000,000円(内)

項番 31	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 業年度又は前々審査対象事業年度		審査対象事業年度		計算基準の区分	
	自17年10月 至18年09月		自18年10月 至19年09月		1 (1.2年平均) 2.3年平均	
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		年 月～ 年 月	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		年 月～ 年 月	
業種 コード	32190	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	
工事の種類	内装仕上 工事	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		7,000	5,000			
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		9,000	7,000			

(例) 計算基準の区分において「3年平均」を選択した場合

審査基準日 平成19年9月30日

	完成工事高	元請完成工事高
平成18年10月～平成19年9月(12ヶ月)	5,000,000円、	3,000,000円(内)
平成17年10月～平成18年9月(12ヶ月)	7,000,000円、	5,000,000円(内)
平成16年10月～平成17年9月(12ヶ月)	9,000,000円、	7,000,000円(内)

項番 31	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 業年度又は前々審査対象事業年度		審査対象事業年度		計算基準の区分	
	自18年10月 至19年09月		自18年10月 至19年09月		2 (1.2年平均) 2.3年平均	
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		17年10月～18年09月	審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		16年10月～17年09月	
業種 コード	32190	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	完成工事高(千円)	元請完成工事高(千円)	
工事の種類	内装仕上 工事	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表			
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度		7,000	5,000			
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度		9,000	7,000			

2) 組織変更を行った場合

審査基準日からさかのぼって2年以内又は3年以内に事業の同一性を失うことなく組織変更を行った沿革を有する者は、当該変更にかかわらず、変更前または変更後を通じた審査基準日の直前2年又は直前3年の各事業年度における完成工事高及び元請完成工事高を通算することができる。

(例) 特例有限会社 ⇒ 株式会社

3) 決算期を変更(決算期が12ヶ月に満たない)した場合

決算期を変更したため、審査基準日を含む決算期間が12ヶ月に満たない場合は、その前期(3年平均の場合は前々期)の完成工事高及び元請完成工事高と審査基準日を含む決算期の完成工事高及び元請完成工事高を合わせて24ヶ月(3年平均の場合は36ヶ月)になるように按分すること。

計算過程については、“余白”に記載すること。

(例) 計算基準の区分において「2年平均」を選択した場合

審査基準日 平成19年9月30日

	完成工事高	元請完成工事高
平成19年4月～平成19年9月(6ヶ月)	5,000,000円、	3,000,000円(内)
平成18年4月～平成19年3月(12ヶ月)	7,000,000円、	5,000,000円(内)
平成17年4月～平成18年3月(12ヶ月)	9,000,000円、	7,000,000円(内)

項番 3 1	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 又は前々審査対象事業年度 自 1 8 年 1 0 月 至 1 8 年 0 9 月		審査対象事業年度 自 1 8 年 1 0 月 至 1 9 年 0 9 月	計算基準の区分 2 (1.2年平均) 2.3年平均)
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 18年04月～19年09月 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 17年10月～18年03月		19年04月～19年09月 18年10月～19年03月		
業種 コード 3 2 1 9 0	完 成 工 事 高 (千円)	元 請 完 成 工 事 高 (千円)	完 成 工 事 高 (千円)	元 請 完 成 工 事 高 (千円)
	6 10 16 26	6 10 16 26	6 10 16 26	6 10 16 26
	8 0 0 0	6 0 0 0	8 5 0 0	5 5 0 0
工事の種類 内装仕上 工事	完 成 工 事 高 計 算 表 審査対象事業年度 $7,000 \times 6/12 = 8,500$ 年度の計の審査 $9,000 \times 6/12 = 4,500$ 年度の計の審査 $8,000 \times 6/12 = 4,000$	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表 審査対象事業年度 $5,000 \times 6/12 = 2,500$ 年度の計の審査 $7,000 \times 6/12 = 8,500$ 年度の計の審査 $6,000 \times 6/12 = 8,000$	$5,000 \times 6/12 = 5,000$ $7,000 \times 6/12 = 8,500$	$8,000 \times 6/12 = 8,000$ $5,000 \times 6/12 = 2,500$

(例) 計算基準の区分において「3年平均」を選択した場合

審査基準日 平成19年9月30日

	完成工事高	元請完成工事高
平成19年4月～平成19年9月 (6ヶ月)	5,000,000円、	3,000,000円 (内)
平成18年4月～平成18年3月 (12ヶ月)	7,000,000円、	5,000,000円 (内)
平成17年4月～平成17年3月 (12ヶ月)	9,000,000円、	7,000,000円 (内)
平成16年4月～平成16年3月 (12ヶ月)	8,000,000円、	6,000,000円 (内)

項番 3 1	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 又は前々審査対象事業年度 自 1 8 年 1 0 月 至 1 8 年 0 9 月		審査対象事業年度 自 1 8 年 1 0 月 至 1 9 年 0 9 月	計算基準の区分 1 (1.2年平均) 2.3年平均)
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 18 年 04 月 18 年 09 月 17 年 10 月 17 年 03 月 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 17 年 04 月 17 年 09 月 16 年 10 月 16 年 03 月		19年04月～19年09月 18年10月～19年03月		
業種 コード 3 2 1 9 0	完 成 工 事 高 (千円)	元 請 完 成 工 事 高 (千円)	完 成 工 事 高 (千円)	元 請 完 成 工 事 高 (千円)
	6 10 16 26	6 10 16 26	6 10 16 26	6 10 16 26
	8 0 0 0	6 0 0 0	8 5 0 0	5 5 0 0
工事の種類 内装仕上 工事	完 成 工 事 高 計 算 表 審査対象事業年度 $7,000 \times 6/12 = 8,500$ 年度の計の審査 $9,000 \times 6/12 = 4,500$ 年度の計の審査 $8,000 \times 6/12 = 4,500$ 年度の計の審査 $8,000 \times 6/12 = 4,000$	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表 審査対象事業年度 $5,000 \times 6/12 = 2,500$ 年度の計の審査 $7,000 \times 6/12 = 8,500$ 年度の計の審査 $7,000 \times 6/12 = 8,500$ 年度の計の審査 $6,000 \times 6/12 = 8,000$	$5,000 \times 6/12 = 5,000$ $7,000 \times 6/12 = 8,500$	$8,000 \times 6/12 = 8,000$ $5,000 \times 6/12 = 2,500$

注 意 事 項

企業会計原則では、決算日変更は期間比較を困難ならしめ、利害関係者の判断を誤らしめることとなるため、「正当な理由」がない限り不可としている(継続性の原則)。

決算日変更を行う場合は、その理由、完成工事高の按分方法などを明確にしておくこと。

4) 新法人設立 (決算期末到来) の場合

(例)平成20年2月新法人設立(決算期末到来)

項番 3 1	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 又は前々審査対象事業年度 自 0 0 年 0 0 月 至 0 0 年 0 0 月		審査対象事業年度 自 2 0 年 0 2 月 至 0 0 年 0 0 月	計算基準の区分 1 (1.2年平均) 2.3年平均)
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 年 月 年 月 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 年 月 年 月				
業種 コード 3 2 1 9 0	完 成 工 事 高 (千円)	元 請 完 成 工 事 高 (千円)	完 成 工 事 高 (千円)	元 請 完 成 工 事 高 (千円)
	6 10 16 26	6 10 16 26	6 10 16 26	6 10 16 26
	0	0	0	0
工事の種類 内装仕上 工事	完 成 工 事 高 計 算 表 審査対象事業年度 年度の計の審査 審査対象事業年度 年度の計の審査 審査対象事業年度 年度の計の審査	元 請 完 成 工 事 高 計 算 表 審査対象事業年度 年度の計の審査 審査対象事業年度 年度の計の審査 審査対象事業年度 年度の計の審査		